

案件概要書

2018 年 4 月 24 日

1. 基本情報

- (1) 国名：バングラデシュ人民共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ダッカ市及び地方都市 1 か所
- (3) 案件名：技術教育施設近代化計画（The Project for Modernization of Polytechnic Institutes）
- (4) 事業の要約：本計画は、ダッカポリテク、ダッカ女子ポリテク、地方のポリテク 1 校及び技術教育教員養成大学において、教育施設の改修及び教育・実習用機材を整備することにより、産業界のニーズに合致した人材育成を図り、もってバングラデシュの中所得国化に向けた、持続可能かつ公平な経済成長の加速化と貧困からの脱却を目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

バングラデシュ政府は 2021 年までの中所得国入りを目標にかかげ、インフラ強化、ガバナンス強化、貧困削減等の課題に取り組んでいる。我が国は、同国にとり最大の二国間援助供与国として同国の取組を後押ししており、先方政府の開発政策に沿って継続的に必要な支援を行うことは、二国間関係を更に緊密化させる上で極めて重要。2014 年 5 月の日・バングラデシュ首脳共同声明において、安倍総理が我が国からバングラデシュへの投資を促進するために同国における投資環境改善の緊急性を強調したのに対し、ハシナ首相から必要な措置を講じる旨約束した。同国の産業界の能力構築を目的とした本計画は、上記共同声明のフォローアップとしての同国側の取組を日本が支援するものであり、外交上の意義は高い。

- (2) 当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

バングラデシュは、近年 GDP 成長率が年平均 7%を超える等堅調な経済成長を実現している。同国政府は、「第 7 次五か年計画（2016-2021）」において、2021 年までの中所得国化に向けて持続可能で公平な経済成長と貧困削減を目標に掲げている。同国政府は縫製産業以降の産業構造転換を見据え、付加価値の高い新たな産業の育成と国際市場での競争力確保に向け、特に電気、電子、機械、コンピュータ等の理数的な素養や工学的技能を持った人材育成を重点的に取り組む方針である。

同国政府の「国家教育政策 2010」（National Education Policy 2010: NEP）でも、経済成長を支える質の高い人材を創出することの重要性が強調され、技術教育・職業訓練を改善するための 25 の戦略が提示されている。また、NEP を踏まえた政策として、「国家技能開発政策 2011」（National Skill Development Policy 2011）を策定し、経済成長を支える技能を伴う質の高い人材の輩出を目指して

いる。同時に、同国の産業界に必要とされる人材を供給するため、技術教育・職業訓練で提供される内容の多様化、高度化、女性の技術教育への参加促進と公平性の確保、教育機関の近代化、産業界との連携が必要とされている。

本計画は、産業界のニーズを踏まえ、教育施設の改修及び電気・電子・機械・コンピュータ分野の教育・実習機材の整備によって、同分野の人材育成環境を整えるものであり、同国の技術教育分野の政策実現に貢献するものである。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容

【施設】技能実習棟の一部改修

【機材】電気、電子、機械、コンピュータ分野の教育・実習用機材、非常用電源等

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、施工・調達監理、運用トレーニング。詳細は協力準備調査にて確認。

② 期待される開発効果

本計画により、機材を活用した実験・実習を行う教育環境が整備され、実践的なスキルを持った質の高い産業人材の輩出が期待される。さらには、高度な技能、知識を習得する機会の提供により、SDGs ゴール 8（包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する）への貢献と、産業多角化の促進による SDGs ゴール 9（強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進）への貢献も期待できる。

③ 実施機関／実施体制 教育省技術教育総局

④ 他機関との連携・役割分担 特になし。

⑤ 運営／維持管理体制：既存の実習用機材は、整備先により適切に運用、維持管理されているが、技術的に十分な体制であるか等詳細は協力準備調査で確認。

(2) その他特記事項

- 実施機関は、これまで直接無償資金協力を実施した経験がないことから、調達や案件の実施が予定通り行われるよう協力準備調査実施時に十分な説明を行う。
- 本計画による施設及び機材の整備を対象とした技術協力「産業人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクト」が実施される予定であり、同技術協力と本計画の連携による相乗効果が期待される。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

- インドネシア「ガジャマダ大学整備事業」の事後評価では、支援分野によって機器の詳細なニーズを事前に十分把握するのが難しいこと、技術革新

や機器の更新期間が短い等の理由から、高等教育機関への設備・機材整備の支援において機材が十分に使用・維持管理されていないという教訓が挙げられている。

- 本計画では、協力準備調査において予算状況を含む実施機関の維持管理体制や研修の継続的な実施に係る運用体制を十分確認し、整備した機材が適切に維持管理され、最大限有効活用されるよう留意する。

以 上

[別添資料] 地図

技術教育施設近代化計画 地図



<http://rajukdhaka.gov.bd/rajuk/image/template/DHAKA%20CITY-ARMY%2048X%2072FINAL%20MAP.jpg>

※地方のポリテク含め，具体的な事業サイトは調査を通じて決定される。